

5 雲南圏域（農業・農村）

（1）現状と課題

雲南圏域では、集落営農組織を中心とした多様な担い手育成に取り組んだ結果、集落営農の組織化や法人化、新規就農者等新たな担い手が育成されつつあります。しかし、集落営農組織の多くが小規模であり、今後、組織間連携を含めた各組織の経営力向上が必要です。また、未組織集落では、担い手やサポート組織を育成し、農地維持・集落維持の仕組みを構築することが急がれます。こうした課題を解決し、変化する農業情勢に対応する中山間地域での持続可能な水田農業を確立していくことが重要です。米については、「仁多米」をはじめ西日本有数の良質米産地と評価を受けていますが、米価下落や産地間競争が激化する中では、消費者が求める「売れる米」づくりを、更に強化していく必要があります。

園芸産品は、水耕野菜「みどりちゃん」など、こだわりの園芸産品生産が定着しつつあります。個々の生産規模が小さい実態の中で、規模の拡大など引き続き基盤強化を図りながら、一方で、新たな担い手を育成するため、リース方式による生産や契約栽培等の取組みも検討が必要です。

一方、独自に開発した米関連加工品や横田国営開発農地での参入企業によるエゴマ商品化など、新たな農業ビジネスの動きも実績を上げつつあります。こうした取組を更に拡大していくことも重要です。

地産地消・地産都商の両輪で推進してきた産直事業は、着実に産直会員数や販売額が伸びています。一方で、高速自動車道の開通により各売場間の販売額に増減が生じており、経営戦略の見直しも必要です。

また、安定した販売体制を活用しながら、地域農業の担い手を育成していくことも求められています。

和牛については、繁殖頭数・戸数の急激な減少を受け、前期プロジェクトにおいて、畜産総合センター等を核とした集落営農組織や酪農家との連携による新たな和牛生産システムを構築してきました。こうした体制を活用し将来を担う生産者を育成していくことが、奥出雲和牛の産地再生には重要です。

（2）重点的取組の展開方向

① 担い手の育成

受入体制の充実などによる新規就農者の確保、企業の農業参入支援などによる新たな担い手の育成に併せ、地域農業の核となる認定農業者の育成・確保を推進します。

また、集落営農組織の法人化、広域連携等による経営安定化を推進するとともに、担い手不在集落のサポート経営体育成など、地域の実情に則した担い手の育成に努めます。

② 生産振興

環境に配慮した特別栽培米（エコロジー米）の生産拡大や良食味米生産に取り組み、消費者が求める「売れる米」づくりを推進します。

リースハウス事業の支援や有機農業等の取り組み、6次産業化の推進による商品開発などにより、魅力的で特色ある園芸産品の生産振興を図るとともに、産直事業による都商も含めた販路の拡大に努めます。

畜産総合センターや繁殖育成牧場等を核に、集落営農型繁殖システムの推進による省力化や、酪農と連携した和牛生産システムによる子牛生産頭数の増頭を図るとともに、肥育技術の高位平準化による奥出雲和牛肉のブランド再構築を推進します。

③ 生産基盤

圏域のほ場整備率は74%に達していますが、依然として要整備地域が存在し、また耐用年数を超過する施設も増加していることから、担い手への農地集積に資する生産基盤の整備を行っていきます。

また、これまで整備した用排水施設等の適切な更新やため池等の安全確保、多面的機能支払交付金等での施設の維持保全や有害鳥獣の被害防止対策を行っていきます。

④ 地域活性化

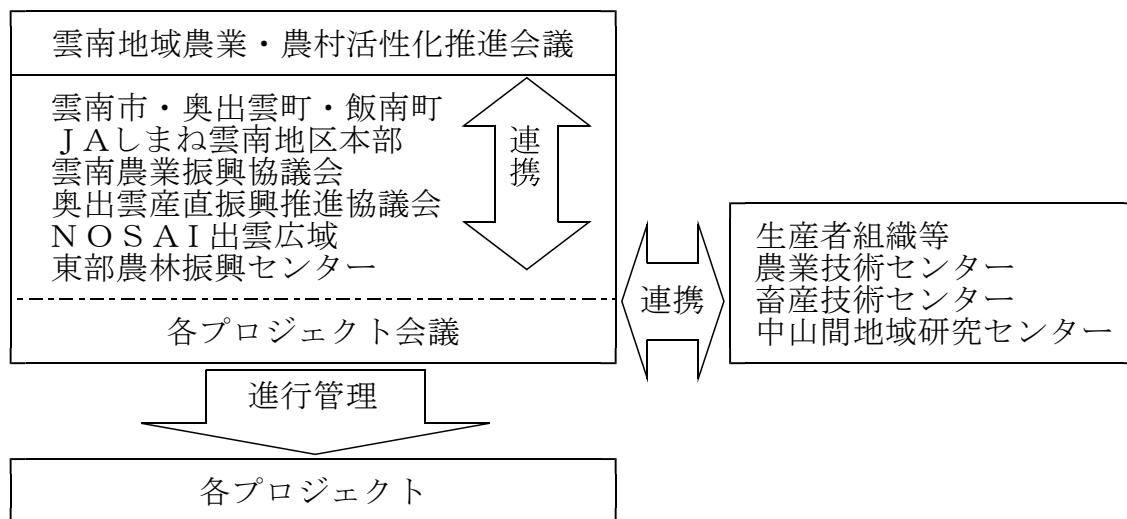
地産地消活動の拡大や6次産業化等により地域農業の活性化を図るとともに、中山間地域の農地保全や集落機能の維持を図るため複数集落が連携した組織化を推進します。また、地域農業の活性化や集落機能維持の阻害要因となる鳥獣被害の減少を図るため、集落営農組織等による「地域ぐるみ」での鳥獣被害防止対策を推進します。

一方、特色ある地域産品を育む圏域の豊かな自然環境や美しい景観に触れてもらう機会を増やすことにより、繰り返し訪れてもらえる「ファン」を育て、都市農村の交流促進による地域の活性化を推進します。

(3) 主な指標の将来見通

項目	H26	→	H31	備考
1 農業生産構造				
①農業法人数（法人）	89	→	109	県農業経営課
②新規就農者数	22人/年	→	120人 (H27～31累計)	県農業経営課
2 主要品目の生産（百万円）				
①主食用米の契約的取引率	30% (H27)	→	65%	JA取扱
②園芸産品の販売額	1,228	→	1,322	JA取扱
③うち奥出雲産直事業販売額	735	→	800	JA取扱
④奥出雲和牛子牛生産頭数	1,370	→	1,410	JA取扱

(4) 推進体制



(5) 地域プロジェクト

- ① 雲南地域の水田農業の維持・発展プロジェクト
- ② 産直の魅力アップと担い手支援一体となった地域園芸の再生・強化プロジェクト
- ③ 地域一体となった奥出雲和牛振興プロジェクト
- ④ 横田国営開発農地営農活性化プロジェクト

雲南-1

雲南地域の水田農業の維持・発展プロジェクト

雲南圏域（雲南市、奥出雲町、飯南町）

5つの柱の区分 [県民の安心と誇り 商品づくり 担い手づくり 農山漁村づくり 環境保全と多面的機能]

1 目的と取組

目的

中山間地域は、個別農家による規模拡大に限界があり、集落営農組織を中心とした担い手育成を進めているが、いまだ担い手不在の集落も多く、今後も組織化の推進を継続する必要がある。また、自力での組織化が困難な集落では、近隣組織への取り込みやサポート経営体の育成により、農地の荒廃を防ぎ、適切な集落機能の維持を図ることが必要である。

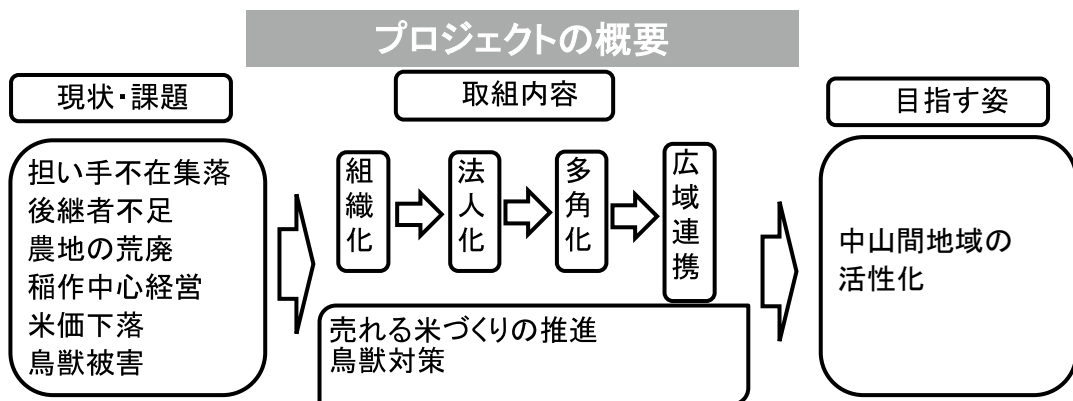
一方、組織化された集落営農の多くが小規模であり、米価下落、組合員の高齢化、後継者の不足など今後の経営展開に不安も多いため、経営レベルにあった支援を行うとともに、単独組織では解決できない担い手育成の課題などは、組織間連携による広域的な取り組みを推進する。

また、雲南地域の集落営農組織等では、稲作中心の経営が行われていることから、米価下落や産地間競争が激化する中、経営の安定を図るために、高品質米産地の特徴を生かした「コシヒカリ」や「つや姫」のブランド化による売れる米づくりを更に強化する。

さらに、中山間地域における集落営農の推進にあっては、鳥獣被害の減少も重要な要素である。効果的な鳥獣被害防止対策を進めるためには、集落営農組織等による「地域ぐるみ」での対策が不可欠であり、地域の実情に応じ、こうした組織が自主的に対策に取り組めるよう推進する。

取組

- 担い手不在集落の組織化とサポート経営体の育成
 - ・中山間直払協定組織等を糸口に集落営農組織を育成する。
 - ・近隣集落営農法人が連携し担い手不在集落の農地を維持管理する体制づくりを推進する。
- 既存集落営農組織のステップアップと集落営農法人の経営確立
 - ・任意組織の協業経営化さらに特定農業団体化及び法人化を推進する。
 - ・集落営農法人の経営安定のため水稻の単収増や販売力強化、省力化等によるコスト低減を図るとともに、園芸及び和牛プロジェクトとの連携により、経営の複合化・多角化を進める。
- 広域連携組織の育成による経営力強化
 - ・任意組織や集落営農法人等からなる広域連携組織を育成し経営力の強化を図る。
 - ・米等の農産物の共同販売、施設機械の共同利用、オペレーター等の労働力補完、後継者を確保する。
- 売れる米づくり
 - ・特別栽培米、エコロジー米の栽培を推進する。
 - ・1.9mm選別網目やタンパク含量仕分け等による良食味生産を推進する。
- 鳥獣対策
 - ・研修会や視察等の実施により、被害防止技術等の普及を図る。
 - ・意欲のあるリーダーを育成し、地域の実情に応じ集落が自主的に被害防止対策を実施する体制づくりを推進する。



関係・連携するプロジェクト

- 売れる米づくりに向けた島根米のレベルアップ推進プロジェクト（県）
- 効率的かつ安定的な経営発展を目指す中核的担い手の育成・確保プロジェクト（県）
- 中山間地域の集落維持に必要な仕組みづくりプロジェクト（県）
- 地域ぐるみの鳥獣被害対策推進プロジェクト（県）
- 産直の魅力アップと担い手支援一体となった地域園芸の再生・強化プロジェクト（雲南圏域）
- 地域一体となった奥出雲和牛振興プロジェクト（雲南圏域）

2 取組項目と具体的行動計画

取組項目	具体的行動	主な実施主体	実施期間
担い手不在集落の組織化とサポート経営体の育成	中山間地域等直接支払協定集落の合併推進	各市町 JAしまね雲南地区本部 東部農林振興センター	H28～31
	中山間地域等直接支払協定集落への集落営農組織化への誘導	各市町 JAしまね雲南地区本部 東部農林振興センター	H28～31
既存集落営農組織のステップアップと集落営農法人の経営確立	農地中間管理事業や基盤整備事業を活用した集落営農法人化への誘導	各市町 JAしまね雲南地区本部 東部農林振興センター	H28～31
	低コスト・省力化技術、多角化の推進	各市町 JAしまね雲南地区本部 東部農林振興センター	H28～31
広域連携組織の育成による経営力の強化	研修会・視察等による広域連携への意識啓発	各市町 JAしまね雲南地区本部 東部農林振興センター	H28～31
	広域連携組織の育成	各市町 JAしまね雲南地区本部 東部農林振興センター	H28～31
売れる米づくり	特別栽培米、エコロジー米の推進	各市町 JAしまね雲南地区本部 東部農林振興センター	H28～31
	共同乾燥施設以外への1.9mm選別網目の誘導	各市町 JAしまね雲南地区本部 東部農林振興センター	H28～
	良食味米に向けた試験・実証	各市町 JAしまね雲南地区本部 東部農林振興センター	H28～31
	タンパク含量仕分けによる有利販売	JAしまね雲南地区本部	H28～31
鳥獣対策	被害防止技術等の普及	各市町 JAしまね雲南地区本部 東部農林振興センター	H28～31
	自主的な被害防止対策の推進	各市町 JAしまね雲南地区本部 東部農林振興センター	H28～31

3 成果指標（数値目標）

項目	現況（H26）	目標（H31）
集落営農法人数 【総合戦略】	49 →	69
農地中間管理機構を活用した農地利用集積面積 【県共通】	63ha →	246ha
契約的取引率（播種前・収穫前・複数年契約のJA集荷数量に占める割合） 【総合戦略】	30%（H27） →	65%

4 推進体制

プロジェクトの中に集落営農部会、水田部会を設けそれぞれの取組項目を推進する。

共通する取組項目については一体となって推進する。

- プロジェクトメンバー：雲南市、奥出雲町、飯南町、JAしまね雲南地区本部、島根県東部農林振興センター
- 連携・協力機関：雲南農業振興協議会、各市町地域農業再生協議会、NOSAI出雲広域、島根県中山間地域研究センター

雲南-2

産直の魅力アップと担い手支援一体となった地域園芸の再生・強化プロジェクト

雲南圏域（雲南市、奥出雲町、飯南町）

5つの柱の区分 [県民の安心と誇り 商品づくり 担い手づくり 農山漁村づくり 環境保全と多面的機能]

1 目的と取組

目的

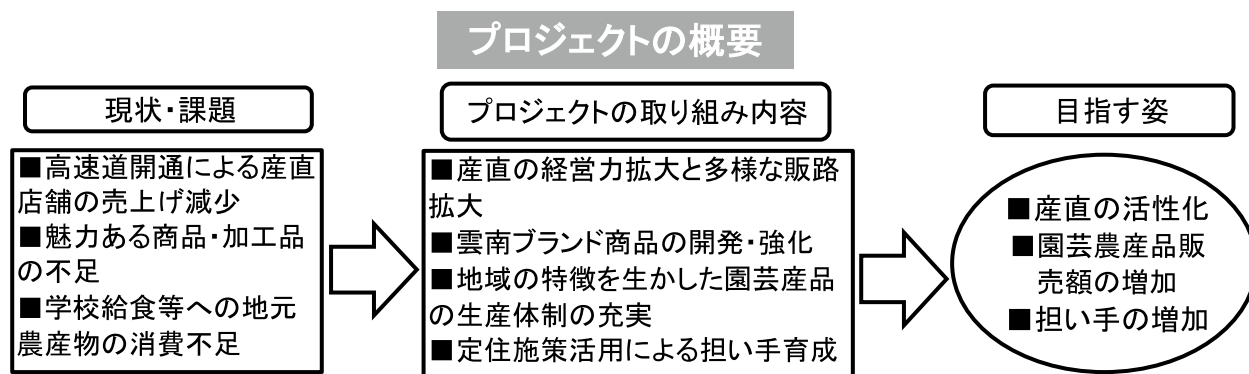
雲南地域では、点在していた産直市を統合・ネットワーク化し、地産地消と地産都商の両輪で生産者数や販売額を伸ばしてきた。こうした中、平成27年3月の松江自動車道尾道松江線の全線開通とともに、高速道沿い産直市の観光客が急増した反面、国道54号線沿いの産直市では客数と売上げが大きく減少する状況となった。このため、こうした交通事情の変化も踏まえ、既存産直の経営戦略を見直す時期にさしかかっている。

そこで、産直における多様な販路の拡大や、地元消費を掘り起こすなどの取り組みが更に重要となってきた。また、米関連加工品が軌道に乗り始めるなど、新たなビジネスチャンスも芽生えつつある。こうした流れを受け、さらに雲南地域の食材資源を生かした新たな6次加工品を開発し、農業関連ビジネスとして育成していくことが必要である。

また、近年急増する就農希望者に対しては、受入れ農家の充実も含め、効率的な研修制度を充て、確実な就農に向け誘導していくことが必要である。併せて、リースハウス事業など、就農者の初期投資の軽減策や、安全性を強くPRできる有機農業等の取り組みなどにより、さらに魅力的で特色ある雲南の園芸を再生・強化していく。

取組

- 産直の魅力アップと雲南ブランド商品の開発
 - ・産直の経営力強化と多様な販路拡大を図る。
 - 産直間提携による都市部等への販売を強化する。
 - 効率的な情報提供システムを構築する。
 - 魅力ある店舗展開を支援する。
 - 学校給食など地域自給率の向上を図り、併せて食育を推進する。
 - ・雲南ブランド加工品の開発と強化・充実に向け、アドバイザー等も活用しながら商品化をすすめる。
- 地域の特徴を生かした園芸製品の生産体制の充実
 - ・特色ある園芸製品の生産拡大と業務用途向け野菜の生産体制を強化する。
 - ・有機農業と特別栽培農産物を推進する。
- 定住施策を活用した園芸担い手の育成
 - ・定住研修制度を活用した園芸の担い手を育成する。
 - ・リースハウス団地事業を強力に推し進める。



関係・連携するプロジェクト

- 6次産業の取組拡大プロジェクト（県）
- 地産地消推進プロジェクト（県）
- 「儲ける産地」の育成による園芸の再生プロジェクト（県）
- 新規就農者の確保・育成プロジェクト（県）
- 有機農業拡大プロジェクト（県）
- 横田国営開発農地営農活性化プロジェクト（雲南圏域）

2 取組項目と具体的行動計画

取組項目	具体的行動	主な実施主体	実施期間
産直の魅力アップと雲南ブランド商品の開発	産直の経営力強化 ①産直間連携による都市部への販売強化	JAしまね雲南地区本部 東部農林振興センター	H28～31
	②効率的情報提供システムの構築	JAしまね雲南地区本部	H28～31
	③魅力ある店舗展開	JAしまね雲南地区本部 東部農林振興センター	H28～31
	④学校給食など地域自給率の向上と食育推進	各市町 東部農林振興センター	H28～31
	雲南ブランド商品の開発・強化 ①新商品の開発と充実	各市町 東部農林振興センター	H28～31
	②アドバイザーによる加工品の製品化	各市町 東部農林振興センター	H28～31
地域の特徴を生かした園芸製品の生産体制の充実	特色ある園芸製品の生産拡大と業務用途向け野菜の生産体制づくり	各市町 JAしまね雲南地区本部 東部農林振興センター	H28～31
	有機農業と特別栽培農産物の推進	各市町 JAしまね雲南地区本部 東部農林振興センター	H28～31
定住施策を活用した園芸担い手の育成	定住研修制度を活用した園芸担い手の育成	各市町 JAしまね雲南地区本部 東部農林振興センター	H28～31
	リースハウス団地事業推進	各市町 JAしまね雲南地区本部 東部農林振興センター	H28～31

3 成果指標（数値目標）

項目	現況 (H26)	目標 (H31)
産直の販売金額 【県共通】	735百万円 →	800百万円
しまろく採択事業者の6次化商品販売高 【地域独自】	22百万円 →	64百万円
園芸に取り組む新規就農者数（自営就農）【総合戦略】	3人/年 →	9人 (H27～31累計)

4 推進体制

- プロジェクトメンバー：雲南市、奥出雲町、飯南町、JAしまね雲南地区本部、島根県東部農林振興センター
- 連携・協力機関：奥出雲産直推進協議会、各市町地域再生協議会（担い手支援部会）、JAしまね雲南地区本部管内生産組織（園芸各生産部会）

雲南-3

地域一体となった奥出雲和牛振興プロジェクト

雲南圏域（雲南市、奥出雲町、飯南町）

5つの柱の区分 [県民の安心と誇り 商品づくり 担い手づくり 農山漁村づくり 環境保全と多面的機能]

1 目的と取組

目的

奥出雲和牛の産地再生については、急激な繁殖頭数・戸数の減少を踏まえた抜本的な構造の改革が必要であり、第2期戦略プランのPJにおいて、産地再生の新たな仕組みづくりを検討してきた。

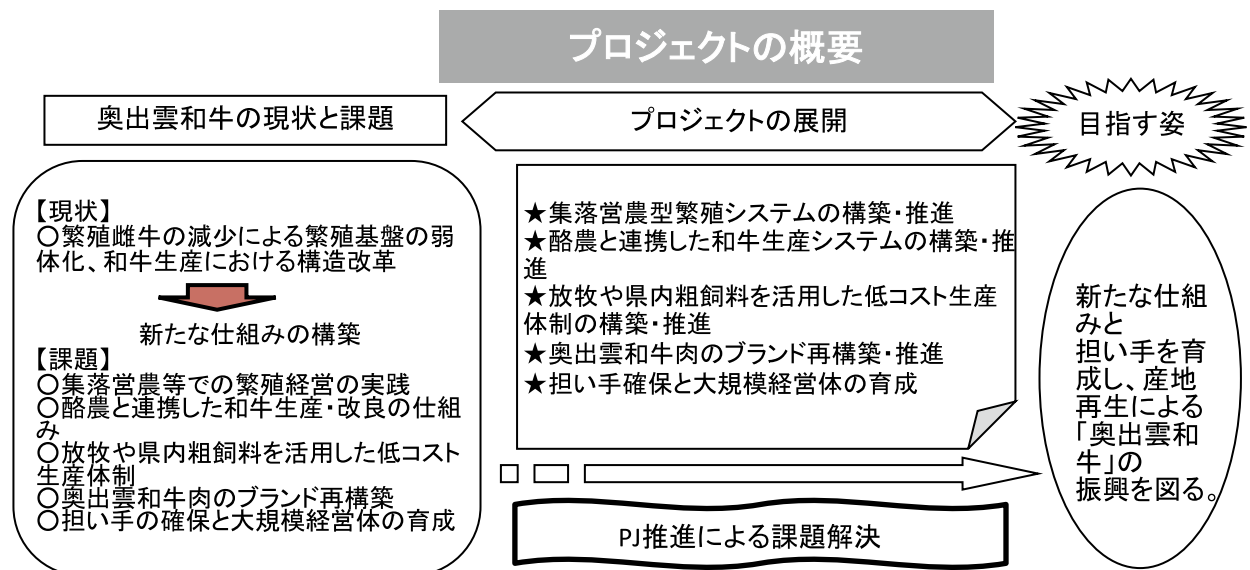
この仕組みでは、飯南町における畜産総合センター（マザーステーション、キャトルステーション、肥育ステーション）や奥出雲町での横田繁殖育成牧場（100頭規模）等を核に、こうした施設と連携し、集落営農での繁殖経営の推進、ET活用による酪農と連携した子牛生産・改良の推進、飼料用米や稲WCS活用の推進等を図ることとした。

また、この仕組みは、今後の県内における肉用牛生産のモデルとして期待され、統合したJAしまねとしても、雲南のこの取組をモデル実証していくこととなった。

第3期戦略プランでは、この新たな仕組みについて、生産者と関係機関が一体となり実証していくと共に、こうした仕組みを活用し「産地を支える担い手の育成」を進め、産地再生による奥出雲和牛の振興を図ることを目的とする。

取組

- 集落営農型繁殖システムの構築・推進
 - ・集落営農組織等による遊休農林地・山野を活用した放牧や、マザーステーション、キャトルステーションの活用による省力モデル事例の育成を図る。
- 酪農と連携した和牛生産システムの構築・推進
 - ・酪農家と連携したマザーステーションによる採卵と移植の仕組み（ET事業）づくりを推進する。
 - ・ET事業を活用した新規種雄牛の交配モデルの肥育実証や、新規種雄牛作出のため、キャトルステーション・肥育施設での子牛育成・早期肥育の実証とその結果のフィードバックを行う。
- 放牧や県内粗飼料を活用した低コスト生産体制の構築・推進
 - ・水田、耕作放棄地、公共放牧場等を活用した放牧経営モデルの育成を図る。
 - ・稲WCS、飼料用米、稲わら利用する広域的な体制の構築を図る。
- 奥出雲和牛肉のブランド再構築・推進
 - ・肥育技術の高位平準化を図る。
 - ・「奥出雲和牛肉」ブランドの美味しさを示す指標の検討と販路拡大及びPRを推進する。
- 担い手の確保と大規模経営体の育成
 - ・親元就農、第3者継承等を活用した担い手の掘り起こしを図る。
 - ・JA・企業の経営体との連携による研修体制を構築する。
 - ・集落営農組織や企業参入による畜産経営の育成を図る。



関係・連携するプロジェクト

- 地域と連携した和牛・酪農産地再興プロジェクト（県）
- 水田フル活用に向けた耕畜連携推進プロジェクト（県）
- 新規就農者の確保・育成プロジェクト（県）

2 取組項目と具体的行動計画

取組項目	具体的行動	主な実施主体	実施期間
集落営農型繁殖システムの構築推進	マザーステーション・キャトルステーションの体制整備	各市町 JAしまね雲南地区本部	H28～30
	集落営農組織等による畜産経営推進	集落営農組織	H28～31
	集落営農型繁殖システムによるモデル育成	各市町・JAしまね雲南地区本部・集落営農組織・東部農林振興センター	H28～31
酪農と連携した和牛生産システムの構築・推進	酪農家と連携したマザーステーションによる採卵と移植システムの構築	各市町・JAしまね雲南地区本部・酪農家・東部農林振興センター	H28～29
	システムの実証	各市町・JAしまね雲南地区本部・酪農家・東部農林振興センター	H30～31
	実証結果のフィードバック	各市町・JAしまね雲南地区本部・酪農家・東部農林振興センター	H31
放牧や県内粗飼料を活用した低コスト生産体制の構築・推進	集落営農組織における放牧経営モデルの育成	各市町・JAしまね雲南地区本部・集落営農組織・東部農林振興センター	H28～30
	稲WCS、飼料用米、稲わらの広域流通体制の構築	各市町・JAしまね雲南地区本部・集落営農組織・東部農林振興センター	H28～29
奥出雲和牛肉のブランド再構築・推進	肥育成績のフィードバックによる肥育技術の向上	JAしまね雲南地区本部	H28～31
	「奥出雲和牛肉」ブランドの美味しさを示す指標検討及びPR	各市町・JAしまね雲南地区本部・東部農林振興センター	H28～31
担い手確保と大規模経営体の育成	担い手の掘り起し推進	各市町・JAしまね雲南地区本部・東部農林振興センター	H28～31
	JA・企業の経営体との連携による研修体制の構築	各市町・JAしまね雲南地区本部・企業の経営体・東部農林振興センター	H28
	集落営農組織、企業参入による畜産経営体の育成	各市町・JAしまね雲南地区本部・企業の経営体・集落営農組織・東部農林振興センター	H28～31

3 成果指標 (数値目標)

項目		現況 (H26)	目標 (H31)
奥出雲和牛子牛生産頭数	【総合戦略】	1,370頭	→ 1,410頭
集落畜産育成数	【地域独自】	2	→ 5
新たな担い手数	【地域独自】	-	→ 5

4 推進体制

- プロジェクトメンバー：雲南市、奥出雲町、飯南町、JAしまね雲南地区本部、島根県東部農林振興センター
- 連携・協力機関：雲南農業振興協議会、各市町和牛改良組合、各市町酪農組合、仁多・飯石育種組合、島根県畜産技術センター、島根県中山間地域研究センター

雲南-4

横田国営開発農地営農活性化プロジェクト

雲南圏域（雲南市、奥出雲町、飯南町）

5つの柱の区分 [県民の安心と誇り 商品づくり 担い手づくり 農山漁村づくり 環境保全と多面的機能]

1 目的と取組

目的

横田国営開発農地の有効利用を図るため、第2期プロジェクト活動において生産基盤の再整備、担い手への重点的営農確立支援、新たな農業生産のしくみづくりを進めてきた結果、担い手への農地集積や作物の生産振興が進み、遊休農地の減少が図られつつある。

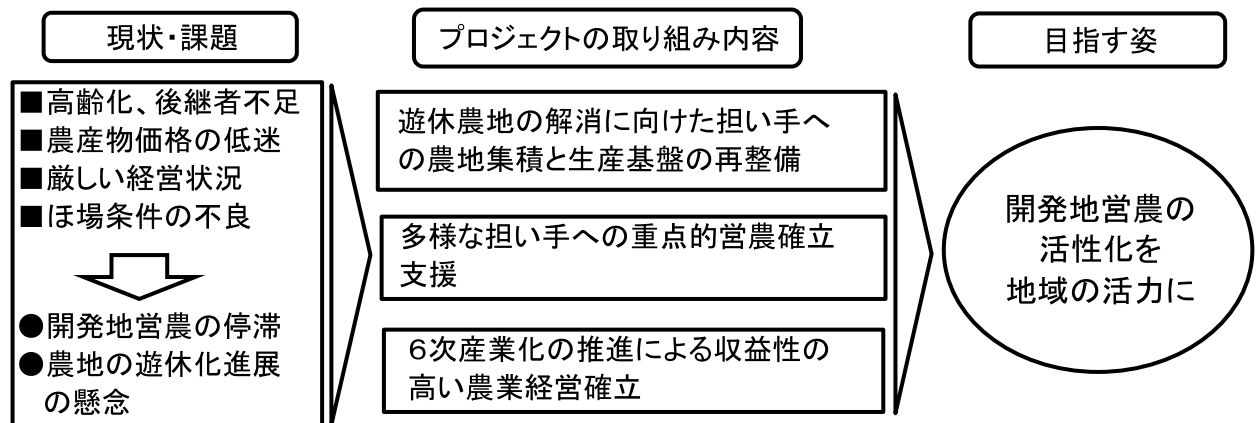
しかし、依然として約29ha（H26年12月現在）の要活用農地が存在し、参入企業や農業法人、認定農業者等の農業経営は厳しく、更なる担い手の高齢化や後継者不足により、農地の遊休化の進展が懸念される。

このため、平成28年度からも本プロジェクトを継続し、遊休農地の再整備と担い手への農地集積に向けたマッチング活動、生産技術の向上や作業受託体制の強化等による営農体系確立、6次産業化の推進等により、担い手の育成・確保や特産振興を推進し、開発地営農の活性化を図る。

取組

- 遊休農地の解消に向けた担い手への農地集積と生産基盤の再整備
 - ・農地所有者、耕作者の実態・将来の意向等の調査を行い、農地台帳を整備する。
 - ・農地台帳に基づいた人・農地プラン作成等を推進し、担い手への農地集積を進める。
 - ・耕作放棄地再生利用交付金活用等により、耕作者のニーズに対応した生産基盤の再整備を行い、生産性の向上を図る。
- 多様な担い手への重点的営農確立支援
 - ・生産技術向上とともに、町農業公社、参入企業を中心とした作業受託体制の強化を図り、営農体系の確立を支援する。
 - ・耕畜連携による土づくりや特産作物と飼料作物等の輪作体系確立を推進し、生産の安定化を図る。
 - ・地域おこし協力隊の活用等を行い、営農体制の強化を図る。
- 6次産業化の推進による収益性の高い農業経営確立
 - ・生産物の商品開発と販路開拓を支援する。
 - ・加工原材料農産物の生産供給体制を整備する。

プロジェクトの概要



関係・連携するプロジェクト

- 国営開発地及び干拓農地の有効利用プロジェクト（県）
- 6次産業の取組拡大プロジェクト（県）
- 産直の魅力アップと担い手支援一体となった地域園芸の再生・強化プロジェクト（雲南圏域）

2 取組項目と具体的行動計画

取組項目	具体的行動	主な実施主体	実施期間
遊休農地の解消に向けた担い手への農地集積と生産基盤の再整備	農地所有者、耕作者の実態・将来意向等を踏まえた農地台帳整備	奥出雲町 奥出雲町農業委員会	H28～31
	人・農地プラン作成等による担い手への農地集積	奥出雲町 奥出雲町農業委員会 奥出雲町農業公社	H28～31
	耕作者ニーズに対応した生産基盤の再整備	奥出雲町 奥出雲町農業委員会 奥出雲町土地改良区	H28～31
多様な担い手への重点的営農確立支援	生産技術向上、作業受託体制強化等による営農体系確立支援	奥出雲町 奥出雲町農業公社 JAしまね雲南地区本部 東部農林振興センター	H28～31
	耕畜連携による土づくり、輪作体系確立による生産安定	奥出雲町 奥出雲町農業公社 東部農林振興センター	H28～31
	地域おこし協力隊活用等による営農体制強化	奥出雲町	H28～31
6次産業化の推進による収益性の高い農業経営確立	生産物の商品化、販路開拓支援	奥出雲町 JAしまね雲南地区本部 東部農林振興センター	H28～31
	加工原材料農産物の生産供給体制整備	奥出雲町 JAしまね雲南地区本部 東部農林振興センター	H28～31

3 成果指標（数値目標）

項目	現況 (H26)	目標 (H31)
農地活用面積 【県共通】	243ha →	255ha
担い手への農地集積面積 【地域独自】	95ha →	106ha
参入企業販売額合計 【地域独自】	135百万円 →	160百万円

4 推進体制

- プロジェクトメンバー：奥出雲町、奥出雲町農業委員会、奥出雲町土地改良区、奥出雲町農業公社、JAしまね雲南地区本部、島根県東部農林振興センター
- 連携・協力機関：中国四国農政局農村計画部資源課、島根県農地整備課・農業経営課・農産園芸課・しまねブランド推進課・農村整備課・農業技術センター・産業技術センター・土木総務課